

市長公室

秘書長  
行政  
策  
革  
広企推  
聴画進  
課課課

# 令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		秘書広聴課		
事業名	227 秘書事務費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	石岡市長交際費の支出基準及び公表に関する要綱, 石岡市後援名義の使用承認に関する要綱等				款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	01 一般管理費		
				主な内訳	需用費, 役務費, 負担金補助及び交付金等			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)			顧客(誰を)	市長及び副市長, 各行政機関, 各種団体, 市政関係者, 市民		
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実			意図(どのように)	円滑な公務遂行と, 住民と行政との対話を大切にしたい協働のまちづくりを目指します。		
事業の概要				<ul style="list-style-type: none"> <li>市長・副市長の会議・各種行事への参加や面会などのスケジュール調整と管理を十分に行うとともに, 市民の知る権利に応えるよう円滑な公務遂行を図っています。</li> <li>交際費の管理において, 適切な支出を行うとともに, ホームページ上で支出状況の公開を行い, 市民の理解を得られるように努めています。</li> <li>市政貢献者に対し, その功績を称えて褒章・表彰を行っています。</li> </ul>				
事業全体としての課題				課内での情報の共有化を一層進めることにより, 市長・副市長が公務を円滑に遂行できるスケジュール管理の確立と的確なサポートができる体制の整備が必要だと考えます。 市長交際費の支出については, 適正な支出・支出先の事前チェックに努めます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	各種行事予定の市長・副市長出席件数		各種行事予定のうち, 市長・副市長が出席した件数(会議の事前打合せ及び内部打合せは含まない。)			件	平成30年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	700	700				
	実績値	726						
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	8,025	7,632	7,154	13,307	0	0	0
	実績額計	8,025	7,632	7,154	13,307	0	0	0
	予算額計	9,801	9,856	9,560	14,892	8,864	0	0
執行率		81.88%	77.44%	74.83%	89.36%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	市政功労・貢献者等への表彰や感謝状贈呈件数		市政功労者や市政貢献者・貢献団体, または寄付者等に対する表彰状贈呈65件(内式典29件)・感謝状贈呈106件(内式典86件)合計171件(内式典115件)(平成28年度から市民の日表彰式を開催)				件	171
	先進地視察研修等への参加や国・県等への要望・陳情回数		国や県に対する市としての要望活動(8回)				回	8
市長交際費の支出件数		市長が市政協力者や関係機関との円滑な交流・交渉等を推進するための適正な支出				件	101	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
市長・副市長が公務を円滑に遂行できるようにスケジュールを管理し, 交際費の適切な支出の努め支出状況を市HPで公開し市民の理解を得るように努めている。更なる優先度を考慮した予定の管理が必要である。							令和元年度	

# 令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		秘書広聴課		
事業名	332 市民相談経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	石岡市長へのたより実施要綱・石岡市陳情及び 請願取扱要綱 等				項	01 総務管理費		
					目	01 一般管理費		
				主な内訳	報償費・需用費・負担金補助及び交付金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（政運営・ 経営）		顧客 （誰を）	市民			
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図 （どのように）	意見・要望等の市政への反映と、各種相談を通し広聴活動 に取り組んでいます。			
事業の概要				市民自身が抱えている悩みや相談事の解決を図ることができるように、広聴活動を通じて、市民からの市政に対する意見・要望・提案などを把握し、それらを市政運営の参考とします。				
事業全体としての課題				市民との信頼関係を築き、より良いまちづくりを進めていく必要があります。 市民の声を広く聴くとともに、提案された意見に対する検討経過や結果について、当事者だけの問題とせず、広く市民一般が共有することにより、同じような疑問や要望をもつ市民への参考となるような仕組み作りが必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市民要望等件数		年間受付件数（市民相談116件、行政相談3件、請願・ 陳情・要望83件、市長へのたより136件）合計338件			件	令和3年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	440	400				
	実績値	338						
事業計画		過年度 （決算額）	過年度 （決算額）	過年度 （決算額）	過年度 （決算額）	現年度 （予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,107	2,077	2,138	2,121	0	0	0
	実績額計	2,107	2,077	2,138	2,121	0	0	0
	予算額計	2,200	2,211	2,254	2,205	2,144	0	0
執行率		95.77%	93.94%	94.85%	96.19%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	市長へのたより		市政全般に対する『提言型』の割合を目標設定 （平成26年度から）				%	21
	タウンミーティングの開催		市民一人ひとりの声を行政に反映させる仕組みづくり （平成26年度から開始）				回	10
法律相談		弁護士による法律相談の利用率を目標設定 （平成26年度から）				%	81	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
広聴業務 市長へのたよりやタウンミーティングは、市民や地域のニーズを的確に把握するための主軸をなすものであり、今後は、高校生や若年層の方と意見交換をし、幅広い意見の聴取に努める。 相談業務 地域や人とのつながりが希薄になる中、専門家に相談できる場所等の提供の情報収集が必要。							令和元年度	

# 令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		秘書広聴課		
事業名	724 広報活動経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	02 文書広報費		
根拠法令	石岡市広報事務取扱規程			主な内訳	需用費、役務費、負担金補助及び交付金等			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民全般			
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	市に関する情報を明確に、分かりやすく伝えるため、広報紙の作成・発行を行います。			
事業の概要				<p>広報紙の作成・発行や石岡市公式ホームページの運用などにより、市に関する各種情報を積極的に発信します。また、市民の声を聴く広聴機能の充実を図ることにより、市政への理解や関心を深め、協働のまちづくりの実現を図ります。</p>				
事業全体としての課題				<p>社会情勢の変化と市民ニーズの多様化を背景として年々増加する市の各種情報を効果的に発信するためには、月二回発行している広報紙面だけでなく、ウェブやソーシャルメディアといった他の発信ツールを複合的に活用していかなくてはなりません。</p>				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	石岡市公式ホームページアクセス数		石岡市公式ホームページへの総アクセス数			件	令和3年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	312,000	312,000				
		実績値	309,643					
事業計画	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	2,670	2,868	2,714	2,540	0	0	
	一般財源	11,027	9,270	9,245	10,282	0	0	
	実績額計	13,697	12,138	11,959	12,822	0	0	
	予算額計	13,697	12,138	13,425	12,822	16,301	0	
執行率	100%	100%	89.08%	100%	0%	%	%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	広報いしおか発行回数		1日号12回、15日号12回発行				回	24
	市内店舗・施設等への広報紙配置		コンビニ・スーパー等市内店舗、銀行・JA等金融機関等への広報紙設置箇所数				箇所	101
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
<p>広報紙については、紙媒体という特性を最大限生かしながら、市民の活動のきっかけとなるような紙面づくりを進めていく。ホームページについては、県広報コンクールで入選となるなど、デザインレイアウト等でも一定の評価を得ているため、今後も継続して改善を図っていく。</p> <p>併せて、情報を広く伝える工夫を図るため、他の発信ツールを相互補完的に活用するなどしながら、市民に向けた広報をさらに充実させていく。</p>						各年度随時		

# 令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		秘書広聴課		
事業名	9746 戦略的情報発信経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令					項	01 総務管理費		
					目	02 文書広報費		
				主な内訳	報償費, 需用費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	石岡市民ならびに石岡市外の住民			
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	効果的な情報発信を通じた市の認知度向上			
事業の概要				市の魅力ある地域資源等の情報について、様々なツールを用いて効果的に発信することにより、市民によるふるさとへの愛着や誇りの醸成を図るとともに、対外的には市の認知度向上を図ります。				
事業全体としての課題				年齢や性別、職種、居住地など、情報を届けたいと思う対象者（ターゲット）によって、効果的な情報発信手段に違いがあるため、ターゲットごとに情報発信手段や情報内容、発信時期、情報量などを的確に見極める力を高める必要が生じています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市ホームページの総アクセス件数		市公式ホームページへの総アクセス件数			件	令和3年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	312,000	312,000				
		実績値	309,643					
事業計画	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	3,547	14	6	0	0	
	一般財源	0	3,498	1,473	2,518	0	0	
	実績額計	0	7,045	1,487	2,524	0	0	
	予算額計	0	7,045	1,836	2,524	1,124	0	
執行率	%	100%	80.99%	100%	0%	%	%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	公認マスコットキャラクター展開数		石岡市公認マスコットキャラクター（嗜みウサギモモア・満喫うさぎカイ・いしおか恋瀬姫）の活用件数				件	44
	市民の歌CD販売・配布件数		市民の歌「石岡、わがふるさと」の販売ならびに配布件数				件	84
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
ふるさと石岡映像コンテストは、平成30年12月に表彰式を開催し、最優秀作品賞など4作品を受賞作品として選定した。今後は受賞4作品について市民が鑑賞しふるさと石岡市について考える契機とする事業を推進していく。マスコットキャラクター・市民の歌については継続的にPR活動に努め、認知度を高めていく。併せて、全庁的な情報発信力強化に向け、担当部局の実務にも反映できるような研修メニューを取り入れ、職員の研修受講満足度を高めながら、職員一人一人の発信力強化に結び付ける。						各年度随時		

# 令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				市長公室		秘書広聴課			
事業名	526 諸協会等関係経費			予算	会計	01 一般会計			
	根拠法令				各協議会・協会の会則, 規約			款	02 総務費
					項	01 総務管理費			
					目	13 諸費			
主な内訳				負担金補助及び交付金(負担金)					
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	各種協議会・協会				
	施策	04 広域行政の推進		意図(どのように)	組織運営のための経費の一部を会費という形で負担するとともに, 各事業に協力していきます。				
事業の概要				<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政に関連する各種協議会・協会の組織運営経費の一部を負担することにより, 組織の活動を支援し, また市民生活の向上につながるよう努めています。</li> <li>・行政に関連する各種協議会・協会への加入を通じて, 県内市町村との交流と連携を深め, 市民生活の向上につながるよう努めています。</li> </ul>					
事業全体としての課題				加入が義務付けられているものを含め, 市が当該協議会・協会に加入している意義を再確認するとともに, 可能なものについては, 市民が直接メリットを享受し, 市民生活の向上につながるような手法が必要です。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度	
	最終目標	事業等への出席件数		各種協議会・協会の会合・交流会・街頭活動等 百里基地(3)・県防衛協会(1)・茨城原子力協議会(2)・北方領土(4)・日中(2)			件	平成30年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度			
		目標値	10	10					
	実績値	12							
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来予測額	将来予測額	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	107	107	107	107	0	0	0	
	実績額計	107	107	107	107	0	0	0	
	予算額計	107	107	107	107	107	0	0	
執行率		100%	100%	100%	100%	0%	%	%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値	
	百里基地周辺市町協定会議等開催回数		百里基地と関係市町との友好を図り, 防衛施設周辺の生活環境整備や国防意識を普及するための会議等。				回	3	
	茨城県防衛協会会議等開催回数		防衛意識の高揚を図り, 青少年育成や自衛隊への協力など, 健全な県民生活を樹立するための講演会等。				回	1	
茨城原子力協議会会議等開催回数		原子力に関する知識の高揚に努め, 原子力の平和利用と安全に関する知識の普及啓発のための会議等。				回	2		
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)		
各種協議会・協会へ加入を通じて, 構成市町村との交流と連携を深める。							令和元年度		

# 令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	9659 都市交流推進事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
				主な内訳	委託料			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	友好都市の住民、移住希望者			
	施策	04 観光業の振興		意図 (どのように)	交流を促進していきます。			
事業の概要				市と関係のある国内外の都市との交流を促進し、友好を深め、官民を問わず相互交流の拡大を図ります。また、東京圏に対して市の魅力をPRし、移住や二地域間居住の推進を図ります。				
事業全体としての課題				行政と民間企業や教育機関等も含めて、市全体が一体となって都市交流を推進する必要があります。また、効果的な東京圏への情報発信手段の確立が求められています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	交流促進事業参加者数(累計)		交流促進事業に参加した人数。			人	令和3年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	108	215				
		実績値	106					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	2,989	1,700	383	483	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	629	526	728	914	0	0	0
	実績額計	3,618	2,226	1,111	1,397	0	0	0
	予算額計	3,741	2,395	1,913	1,886	2,228	0	0
執行率		96.71 %	92.94 %	58.08 %	74.07 %	0 %	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	交流ツアーの開催		交流ツアーの開催				回	4
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
<p>事業の成果について、東京圏への情報発信を積極的に実施し、移住及び二地域間居住の取り組みを推進することができています。また、交流がある都市からのスポーツ合宿が実施されるなど、都市交流の成果が見られます。今後の方向性について、交流促進事業の参加人数増加を目指し、近隣市や県と連携した取り組みを継続するとともに、効果的な情報発信をしていくことが必要となります。</p>							令和3年度	

# 令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	118 男女共同参画推進事業			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	男女共同参画社会基本法, 女性活躍推進法, 石岡市男女共同参画条例			款	02 総務費		
項					01 総務管理費			
				目	07 企画費			
				主な内訳	報償費, 需用費, 委託料			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	すべての市民及び市内事業者			
	施策	05 男女共同参画の推進		意図(どのように)	男女共同参画社会の実現			
事業の概要				市民を対象とした普及啓発活動(さわやかIT-セミナー, 小中学生向け出前講座の実施)を実施することで, 男女共同参画社会の実現を目指します。また, 女性特有の悩み等を解消するため, 女性のための困りごと相談を毎月3回実施します。				
事業全体としての課題				少子高齢化の進展やライフスタイルの多様化などが進行する中, 豊かで活力ある社会の実現を図るためには, 女性の社会進出が不可欠であり, 男女共同参画の理念が重要となってきます。審議会等への女性の積極的な登用や理念啓発のためのセミナーへの参加者の確保などが課題となっております。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	審議会等委員の女性の登用率		審議会等女性委員数÷審議会等委員総数			%	令和4年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	35	35				
	実績値	23.7						
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	497	2,148	3,442	1,169	0	0	0
	実績額計	497	2,148	3,442	1,169	0	0	0
	予算額計	615	2,319	4,686	2,214	1,697	0	0
執行率		80.81%	92.63%	73.45%	52.80%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	セミナー等への参加者数		啓発等を目的に開催したセミナーへの参加者数				人	258
	女性相談窓口の相談回数		女性の困りごと相談業務への相談件数(年間)				件	21
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
引き続き, 幅広い年代を対象とした意識啓発事業を実施していきます。また, 「第2次石岡市男女共同参画基本計画」に基づき, 男女がともに活躍できる社会環境等の整備に取り組んでいきます。							令和9年度	



# 令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	219 国際交流事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
根拠法令		石岡市国際交流施策推進事業補助金交付要綱		主な内訳		負担金補助及び交付金		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市内で国際交流の推進に資する事業を行う団体			
	施策	06 国際交流の推進		意図（どのように）	団体が実施する国際交流活動の支援			
事業の概要				外国人向けの情報発信や外国人と市民との交流事業を実施する市内の国際交流団体の活動を支援することにより国際交流を推進します。				
事業全体としての課題				市と市内の国際交流団体が連携し、国際交流への関心を高めていく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	小学校における国際理解教室の開催数（累計）		民間団体と連携して実施した国際理解教室の開催数			回	令和3年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	0	1				
		実績値	0					
事業計画		過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	過年度（決算額） 平成30年度	現年度（予算額） 平成31年度	将来予測額 令和02年度	将来予測額 令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	560	273	280	577	0	0	0
	実績額計	560	273	280	577	0	0	0
	予算額計	671	561	550	695	654	0	0
執行率		83.46%	48.66%	50.91%	83.02%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡市国際交流団体連絡協議会の開催数		国際交流団体の活動支援と連携促進のため、連絡協議会を開催します。				回	2
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
市と市内の国際交流団体が役割を分担し、より効率的な国際交流の推進を図っていく必要があります。							令和3年度	

# 令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	5 企画事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	各協議会にて要綱を制定				項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
				主な内訳	需用費, 委託料, 負担金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	他市町村等の関係機関			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	様々な広域行政課題に対応できるよう連携体制を図ります。			
事業の概要				霞ヶ浦二橋建設期成同盟や茨城県霞ヶ浦環境創造事業推進協議会等の構成員として、関係機関へ陳情・要望等の活動を実施し、事業の早期実現や利用促進に資するための事業等を実施しています。自転車活用推進法に基づく計画を策定し、自転車活用の推進を図ります。				
事業全体としての課題				加入市町村等の連携により、協議会等の目的が達成できるよう関係機関への陳情・要望活動等を通してより実効性を高めていくことが課題です。自転車を活用したまちづくりのため、市内における機運醸成が重要となります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	関係機関等への陳情回数		関係機関等への陳情回数（霞ヶ浦二橋、霞ヶ浦導水）負担金支出により陳情が実施されることを成果とします。			回/年	平成30年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	2	2				
	実績値	2						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	21,763	875	302	3,342	0	0	0
	県支出金	598	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,757	1,026	1,992	5,636	0	0	0
	実績額計	24,118	1,901	2,294	8,978	0	0	0
	予算額計	44,747	3,252	3,517	9,803	2,471	0	0
執行率		53.9%	58.46%	65.23%	91.58%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟負担金		霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟負担金				千円	20
	霞ヶ浦環境創造事業推進協議会負担金		霞ヶ浦環境創造事業推進協議会負担金				千円	100
	霞ヶ浦導水事業建設促進協議会負担金		霞ヶ浦導水事業建設促進協議会負担金				千円	4
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
平成30年度については、市町村版自転車活用推進計画である「石岡市りんりんタウン構想」の策定しました。部局横断的な取り組みであり、市民及び企業等と連携して事業を推進していきます。令和元年度については自転車活用の取り組みは新規事業として位置付けし、更なる充実を図っていきます。							令和元年度	

# 令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	6 将来ビジョン運営経費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
				主な内訳	報酬, 需用費, 役務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	現在市に在住している方、これから市に転入してくる方			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	住んでみたい・住んでよかったと思えるようにしたい。			
事業の概要				市内外の環境の変化や市民の声を的確に把握し、行動計画の策定や運用に反映をし、魅力的なまちづくりを図ります。 市民満足度調査、転入転出アンケートを実施し、総合計画審議会を開催しています。				
事業全体としての課題				策定された行動計画の実行性を確保することが課題となります。計画を実行するための意識統一や予算、人員等の適切な配分に向けて調整を実施していきます。また、市民や議会に対して、進捗状況を分かりやすく示していく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	行動計画の成果指標達成見込み		行動計画の各施策の成果指標の達成（見込み）の割合（%）			%	令和3年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	100	100				
	実績値	27						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,361	1,539	1,804	1,636	0	0	0
	実績額計	1,361	1,539	1,804	1,636	0	0	0
	予算額計	1,865	1,853	2,111	1,955	2,029	0	0
執行率		72.98%	83.05%	85.46%	83.68%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	総合計画審議会の開催回数		総合計画審議会の年間開催回数です。審議会からの意見を適切に計画に反映していきます。				回	2
	市民満足度調査回答者数		統計学上、1,000サンプルで誤差率3%以内、信頼度95%以上とされているため、回収数1,000を目標とします。				人	1,357
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
アンケートの実施や各種統計資料の分析等により、市を取り巻く環境の変化を的確に把握し、施策に反映させることができました。 庁内における各種帳票作成が多い状況の下、各課の事務負担の軽減を図るため、予算・決算システムからの情報連携を実施しています。今後も引き続き、施策評価の導入等、効率化を進め、事務負担の軽減を図っていきます。							令和3年度	

# 令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	8 学校基本調査費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	05 統計調査費		
					目	02 諸統計調査費		
根拠法令	統計法第2条基幹統計第13号 学校基本調査規則			主な内訳	需用費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市内に存する学校（小・中学校、幼稚園、専門学校）			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。			
事業の概要				学校に関する、名称・所在地・児童数などの基本事項を年1回調査・報告します。調査の実務に関しては、教育委員会を通じて各学校等に依頼している状況です。				
事業全体としての課題				学校基本調査により得られたデータは、教育行政の施策の企画・立案の際の基礎資料として利用される重要なものでありますが、実際に調査を行う学校にとっては大きな負担となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	学校基本調査報告数		国に対し調査データを報告した回数。 （調査は年1回）			回	平成30年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	1	1				
		実績値	1					
事業計画		過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	過年度（決算額） 平成30年度	現年度（予算額） 平成31年度	将来予測額 令和02年度	将来予測額 令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	17	17	17	17	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1	1	1	1	0	0	0
	実績額計	18	18	18	18	0	0	0
	予算額計	18	18	18	18	18	0	0
執行率		100%	100%	100%	100%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	学校基本調査数		学校基本調査を行った学校数				校	40
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
正確かつ適正な調査が実施できるよう、教育委員会と連携していくと同時に、各学校等への協力依頼を行ってまいります。							—	

# 令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				市長公室		政策企画課			
事業名	529 常住人口調査費			予算	会計	01 一般会計			
					款	02 総務費			
					項	05 統計調査費			
					目	02 諸統計調査費			
根拠法令	茨城県統計条例 茨城県常住人口調査規則			主な内訳	需用費、役務費				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）			顧客（誰を）	市民、官公庁、事業者、研究機関			
	施策	08 行財政改革の推進			意図（どのように）	正確な人口・世帯数情報を提供します。			
事業の概要				<p>国勢調査による人口及び世帯数を基礎とし、住民基本台帳における移動（出生、死亡、転入、転出）を加え、人口・世帯数を把握し県に報告します。 上記によって得られた常住人口調査結果をホームページ・窓口配布等で公表します。</p>					
事業全体としての課題				<p>少子高齢化の急速な進展は、今後の市政運営上重大な問題であることから、常住人口の調査は重要性を増しており、正確なデータの収集が求められています。</p>					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	常住人口調査報告数			県に対し常住人口調査データを報告した回数。 月1回×12ヶ月			回	平成30年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度			
		目標値	12	12					
	実績値	12							
事業計画		過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	過年度（決算額） 平成30年度	現年度（予算額） 平成31年度	将来予測額 令和02年度	将来予測額 令和03年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	39	38	38	40	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	1	0	0	0	
	実績額計	39	38	38	41	0	0	0	
	予算額計	42	42	44	41	44	0	0	
執行率	92.86%	90.48%	86.36%	100%	0%	%	%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値	
	常住人口調査数		常住人口調査を行った回数				回	12	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
<p>正確な情報の整理及び報告、さらには結果の公表ができるよう、引き続き、市民課及び情報政策課と連携して取り組んでいきます。</p>							—		

# 令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	726 統計事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	石岡市統計協議会補助金交付要綱				項	05 統計調査費		
					目	01 統計調査総務費		
				主な内訳	報償費, 需用費, 負担金補助及び交付金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	市民・統計調査員			
	施策	08 行財政改革の推進		意図(どのように)	正確な統計調査を行い報告する。			
事業の概要				各種統計調査を円滑に行うため、統計調査員の確保と研修を行っています。				
事業全体としての課題				統計調査の内容の複雑化、調査環境の悪化などにより、大規模な周期統計調査における統計調査員の不足、高齢化と事務処理の困難化が課題となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	統計調査員登録数		市の統計調査員として登録している人数			人	平成30年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	260	260				
		実績値	262					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	901	22	22	23	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	22	17	13	13	0	0	0
	一般財源	428	393	433	331	0	0	0
	実績額計	1,351	432	468	367	0	0	0
	予算額計	1,725	454	499	454	1,754	0	0
執行率		78.32%	95.15%	93.79%	80.84%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡市統計協議会補助金		統計協議会の研修・学習・その他運営のための費用。統計協議会の登録人数を目標設定。				人	220
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
公募の実施などにより、必要とされる統計調査員数を確保することができました、引き続き、適正な統計調査員の確保に努めていきます。							—	

# 令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	7371 農林業センサス調査費			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	統計法			款	02 総務費		
項					05 統計調査費			
目					02 諸統計調査費			
				主な内訳	需用費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	農林業の経営者			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	従業者数や経営規模等について調査し、国に報告します。			
事業の概要				農林業センサスは、農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的に5年ごとに実施する調査です。				
事業全体としての課題				市内ほぼ全ての農林業経営者を対象として調査を行うため、統計調査員の確保等が課題です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	農林業センサスに向けた準備事務を実施		農林業センサスに向けた準備事務を実施			式	平成30年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	1					
		実績値	1					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	19	0	0	3	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	1	0	0	0
	実績額計	19	0	0	4	0	0	0
	予算額計	30	0	0	4	0	0	0
執行率		63.33%	%	%	100%	%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	農林業センサス調査準備		農林業センサスの調査準備を実施する。				式	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
当該事業は令和元年度に実施する農林業センサス調査の準備事務であり、適切に実施することができました。							—	

# 令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	10088 まち・ひと・しごと創生総合戦略運営経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令					項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
主な内訳								
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	石岡市民			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	住み慣れた場所で安心して暮らし続けられるようにする。			
事業の概要				<p>国においては、人口減少問題を重要課題として位置づけ、歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を築いていくため「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、国と地方を挙げて「地方創生」の取り組みが進められています。</p> <p>本市における豊かな地域資源を活用した「ふるさと再生」を推進していくため、本市の実情に応じた今後5年間の「目標」「施策の基本的な方向」「具体的な施策」を定めた総合戦略を策定し、実効性のある取り組みを進めていきます。</p>				
事業全体としての課題				<p>実効性のある総合戦略とするため、産・官・学・金・労・言で構成する有識者会議で協議し、連携を図りながら施策を推進していく必要があります。</p>				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	合計特殊出生率		人口動態保健所・市区町村別統計『まち・ひと・しごと創生石岡市人口ビジョン』に定める目標値			—	令和3年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	1.5	1.5				
		実績値	1.35					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	180	257	100	0	0	0
	実績額計	0	180	257	100	0	0	0
	予算額計	0	551	551	545	3,432	0	0
執行率		%	32.67%	46.64%	18.35%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	ふるさと再生会議の開催		外部有識者会議の開催回数				回	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
<p>事業の成果について、外部有識者会議を開催し、総合戦略の進捗管理を行い、意見を受け、地方創生に関する交付金や総合戦略の各施策について、内容の検討を実施しています。令和元年度は成果指標の進捗管理を実施しました。今後、市の現状に即した総合戦略のさらなる見直しの必要性について、継続して検討を実施していきます。</p>							令和3年度	



# 令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	10101 工業統計調査費			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	統計法（基幹統計）			款	02 総務費		
項					05 統計調査費			
目					02 諸統計調査費			
				主な内訳	需用費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	製造業を営む事業所			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	事業規模・経営状況等を調査し、報告する			
事業の概要				市内で製造業を営む事業所を対象に、従業員数や製造品出荷額等の調査を実施し、実態を明らかにすることで、施策を企画・立案する際の基礎資料を得るものです。				
事業全体としての課題				統計法に規定される基幹調査であるが、プライバシー意識の高揚などを理由に調査拒否の事業所が増えています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	工業統計調査報告数		県に対して、調査結果を報告した回数			回	平成30年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	1	1				
		実績値	1					
事業計画		過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	過年度（決算額） 平成30年度	現年度（予算額） 平成31年度	将来予測額 令和02年度	将来予測額 令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	3	362	356	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	1	1	0	0	0
	実績額計	0	3	363	357	0	0	0
	予算額計	0	11	363	357	374	0	0
執行率		%	27.27%	100%	100%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	工業統計調査対象事業所数		工業統計調査の対象となる事業所数 ※平成27年度及び平成28年度は未実施				社	274
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
当該統計調査の実施により、市内における製造業の実態を把握し、各種施策の企画・立案において活用できる基礎資料を得ることができた。今後は、国から公表される調査結果について、情報の共有を図っていきます。							—	

# 令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	11010 地域おこし協力隊活動経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令					項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
				主な内訳				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	地域おこし協力隊			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	地域おこし活動をしながら地域への定着を目指す			
事業の概要				東京圏をはじめとする都市住民など、地域外の人材を地域社会の新たな担い手として受け入れ、地域力の維持・強化を図る取り組みとして実施しています。 市の豊かな地域資源、地域産業を活用した田舎体験やふれあい交流などの各種の地域協力活動や地域の魅力発見、地域ブランドの向上などの活動に従事しながら、地域への定住・定着を図ります。				
事業全体としての課題				地域おこし協力隊は、不慣れた地域で外部人材として活動していくこととなります。そのため、協力隊の受け入れ及び活動については十分なサポート態勢を構築することが、重要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	地域おこし協力隊受け入れ人数		年度末における地域おこし協力隊の受け入れ人数			人	令和3年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	6	6				
	実績値	6						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	10,090	16,313	0	0	0
	実績額計	0	0	10,090	16,313	0	0	0
	予算額計	0	0	13,846	27,763	26,752	0	0
執行率		%	%	72.87 %	58.76 %	0 %	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	地域おこし協力隊活動報告会の実施		地域おこし協力隊の活動を市民にPRするための報告会を実施する。				回	1
	地域おこし協力隊の募集活動		東京圏等で実施する地域おこし協力隊の募集活動の回数				回	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
平成29年度から実施している事業です。これまで、活動内容を市民に分かりやすく周知するため、市内イベントへの出展や活動報告会を実施しました。隊員の活動の活発化と、更なる周知PRに取り組みます。							令和3年度	

# 令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	11312 住宅・土地統計調査費			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令				款	02 総務費		
			項	05 統計調査費				
			目	02 諸統計調査費				
				主な内訳				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	抽出された市内の住宅に住む市民			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	住居や土地の保有状況について調査し、報告をする。			
事業の概要				住宅土地統計調査は、住居や土地の保有状況など、住宅土地関連諸施策の基礎資料を得ることを目的として5年ごとに行われています。				
事業全体としての課題				調査区内の住居・建物をすべて確認する必要があることから、対象者に調査の趣旨説明をしっかりと実施し、協力を得ることが課題となる。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	住宅土地統計調査に係る調査票提出回数		県に対し、回収した調査票等を提出した回数。（本調査は5年に1度実施）			回	平成30年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	1					
		実績値	1					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	4,821	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	1	0	0	0
	実績額計	0	0	0	4,822	0	0	0
	予算額計	0	0	0	5,754	0	0	0
執行率		%	%	%	83.80%	%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	住宅土地統計調査において調査員による調査票回収件数		住宅土地統計調査において、調査員が調査対象世帯より回収した件数				件	1,997
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
当該統計調査の実施により、市内の住戸に対する実態や住宅及び土地の保有状況、居住している世帯に関する実態を把握することができ、住生活関連施策の基礎資料を得ることができた。今後、国から公表される調査結果を共有し、各施策の立案に役立てていきます。							—	

# 令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				市長公室		政策企画課			
事業名	11329 経済センサス基礎調査費			予算	会計	01 一般会計			
					款	02 総務費			
					項	05 統計調査費			
					目	02 諸統計調査費			
根拠法令				主な内訳					
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）			顧客（誰を）	企業及び事業所			
	施策	08 行財政改革の推進			意図（どのように）	名称、所在地、活動状態の調査を実施する。			
事業の概要				日本の産業構造及び経済活動の状況を把握するため、すべての企業及び事業所に対して調査を実施するもの。					
事業全体としての課題				平成21年度の基礎調査から始まった統計調査であり、比較的新しいものであるため、調査の知名度が低く、調査の趣旨を広く周知し、調査に協力を得ていくことが必要。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	経済センサス基礎調査の準備			令和元年度の基礎調査のため、調査の準備一式を行う。			式	平成30年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度			
		目標値	1						
	実績値	1							
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	14	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	1	0	0	0	
	実績額計	0	0	0	15	0	0	0	
	予算額計	0	0	0	15	0	0	0	
執行率		%	%	%	100%	%	%	%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値	
	経済センサス基礎調査準備		経済センサス基礎調査の準備を実施する。				式	1	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
令和元年度に実施予定の経済センサス基礎調査を円滑に実施するための準備ができました。							—		

# 令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		政策企画課		
事業名	11132 通勤・通学支援事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	石岡市通勤通学特急券購入費補助金交付要綱				項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
				主な内訳	補助金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	鉄道を利用する通学者・通勤者			
	施策	09 その他		意図（どのように）	若い世代の転出抑制と本市への移住促進			
事業の概要				鉄道を利用する通学者・通勤者に対し、特急券の購入費の一部を補助するものです。				
事業全体としての課題				制度の周知・徹底と、申請手続きの簡略化が課題となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	支援により転出抑制につながった人数		支援制度利用者アンケートで、当該支援により市外への転出を思いとどまったとの回答者数			人	令和元年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	50	50				
		実績値	43					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	4,168	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	13,889	0	0	0
	実績額計	0	0	4,168	13,889	0	0	0
	予算額計	0	0	5,860	18,541	21,548	0	0
執行率		%	%	71.13%	74.91%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	特急券購入費補助金交付決定件数		特急券購入費補助制度について、交付決定した件数				件	50
	定期券購入費補助金交付決定件数		定期券購入費補助制度について、交付決定した件数				件	294
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
住み続けながら通勤・通学できる環境整備を進めるとともに、市民に利用しやすい補助制度を構築していきます。							令和元年度	

# 令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		行革推進課		
事業名	8290 行財政改革推進事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	石岡市行財政改革推進委員会条例			目	01 総務管理費			
					07 企画費			
				主な内訳	報酬, 旅費, 需用費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	行財政改革に取り組み「行政資産の強化と公共サービスの最適化」を図ります。			
事業の概要				石岡市では、限られた予算と人員で最大限の効果を挙げるよう、職員の資質向上を図り、効率的・効果的な行政運営を行っています。また、「時代の変化に的確に対応できるまち」を目指して、社会情勢の変化に対応した簡素で効率的な市政の実現を推進します。さらに、市民、有識者、各種団体等で組織する行財政改革推進委員会を開催し、所掌する行財政改革大綱に関する事項について審議します。				
事業全体としての課題				第2次石岡市行財政改革大綱に基づき策定した石岡市行財政改革実施計画の有効性を維持するため、個々の実施項目について毎年度ローリング（見直し）を行う必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	第2次石岡市行財政改革大綱に基づく実施計画の進捗		石岡市行財政改革実施計画の進捗度			%	令和3年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	100	100				
実績値								
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	252	274	147	190	0	0	0
	実績額計	252	274	147	190	0	0	0
	予算額計	438	430	351	343	477	0	0
執行率		57.53%	63.72%	41.88%	55.39%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	行財政改革推進委員会の開催回数		行財政改革推進委員会の開催回数です。委員会からの意見を適切に行財政改革実施計画に反映していきます。				回	1
	行財政改革推進本部の開催回数		行財政改革推進本部の開催回数です。行財政改革実施計画の適正な進捗管理を行います。				回	1
	指定管理者制度運営委員会の開催回数		指定管理者制度運営委員会の開催回数です。指定管理候補者の選定審査、指定管理者制度の適正な運用を行います。				回	3
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
第2次石岡市行財政改革大綱に基づき策定をしている石岡市行財政改革実施計画の有効性を維持するため、個々の実施項目について毎年度ローリング（見直し）を行います。						令和3年度		

# 令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				市長公室		行革推進課		
事業名	10981 公共施設等総合管理計画推進事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	石岡市公共施設等総合管理計画委員会条例				款	02 総務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）			項	01 総務管理費		
	施策	08 行財政改革の推進			目	07 企画費		
				主な内訳	報酬、旅費、需要費、委託料			
体系	顧客（誰を）			市民、公共施設等の利用者				
	意図（どのように）			市の実状に合った公共施設等総合管理計画を推進し、公共施設等の最適化を図ります。				
事業の概要				公共施設を取り巻く環境は、人口減少による市税等の減収や市町村合併による国の財政支援策の終了により歳入が減少することから、厳しい財政状況になると見込まれています。そのため、将来にわたる公共施設等の改修・更新等にかかる財政負担を軽減・平準化するとともに、最適な施設配置を実現するために公共施設等総合管理計画を推進します。さらに、市民、有識者、各種団体等で組織する公共施設等総合管理計画委員会を開催し、所掌する公共施設等総合管理計画に関する事項について進行管理をします。				
事業全体としての課題				財政状況が厳しい中、今後の公共施設等の改修・更新等にかかる費用を確保していくことが困難になると考えられることから、公共施設等の老朽化の状況や利用状況などを把握し、計画的に更新・統廃合・長寿命化などを行うことにより、公共施設等を良好な状態で維持及び最適な配置を実現することが必要となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	施設総量（延床面積）の削減		<ul style="list-style-type: none"> <li>達成年度までに施設総量(延床面積)を20%の削減</li> <li>公共施設の更新等にかかる経費を14.3億円/年</li> </ul>			%	令和38年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値						
		実績値						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	11,218	9,585	207	411	0	0	0
	実績額計	11,218	9,585	207	411	0	0	0
	予算額計	12,226	10,511	576	515	618	0	0
執行率		91.76%	91.19%	35.94%	79.81%	0%	%	%
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	公共施設等総合管理計画委員会の開催回数	公共施設に関する外部組織である、公共施設等総合管理計画委員会の開催回数です。委員会からの意見を適切に公共施設等総合管理計画に反映していきます。					回	2
	公共施設等総合管理計画推進本部の開催回数	公共施設に関する内部組織である公共施設等総合管理計画推進本部の開催回数です。					回	4
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
石岡市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設利用者の安全・安心の確保は無論のこと、集約・統合等による適正配置や、民間との連携等による新たな事業手法の採用により財政負担の平準化を図ります。今後は、施設類型ごとの個別施設計画の策定が求められており、石岡市は令和元年9月までに全ての個別施設計画の策定を目指しています。							令和8年度	